

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
13 東京都	103 港区	00001	4010405001687	05 その他	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団				
(8)主たる事務所の住所	東京都	港区	六本木6丁目9番1号		
(9)主たる事務所の電話番号	03-6406-2195	(10)主たる事務所のFAX番号	03-3405-3797	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	http://www.tv-asahi.co.jp/fukushi/		(14)法人のメールアドレス	fukushi@tv-asahi.co.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和52年7月29日	(16)法人の設立登記年月日	昭和52年8月4日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上	(2)評議員の現員	9	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	62,400
-----------	------	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
宮沢成実	元社会福祉法人東京都社会福祉協議会	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
根本保	元株式会社ピーエス朝日 常勤監査役	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
東ちづる	女優、一般社団法人Get in touch 理事長	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
池上和子	赤坂アイ心理臨床センター代表、東北福祉大学 特任准教授	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	2
是永一好	社会福祉法人朝日新聞厚生文化事業団 事務局長	H29.4.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	2
坂本健	白百合女子大学人間総合学部 教授	R1.8.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
高橋幸成	社会福祉法人福音寮 児童養護施設福音寮 副園長	R1.8.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	1 有	1
戸田章子	公益財団法人原田積善会 常務理事	R1.8.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1
小林直治	株式会社テレビ朝日 経理局長	R1.8.1 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	99,840	2 特例無
----------	------	----------	---	-------------------------------	--------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
吉田慎一	1 理事長	令和1年6月20日	2 非常勤	令和1年6月20日	(株)テレビ朝日ホールディングス 代表取締役社長	2 無
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	4 いずれも支給なし	4
板橋順二	2 業務執行理事		2 非常勤	令和1年6月20日	株式会社テレビ朝日 取締役総務局長	2 無
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		1 有	4 いずれも支給なし	2
高橋利一	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日	(福)至誠学舎立川至誠学園名誉学長、法政大学名誉教授	2 無
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
石野清治	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日	社会福祉法人同愛記念病院財団 顧問	1 有
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
山崎哲男	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日	日比谷見附法律事務所 弁護士、東京六本木ライオンズクラブ	2 無
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4
三浦公嗣	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月20日	医学博士、慶応義塾大学病院臨床研究推進センター教授	1 有
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給	4

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	3	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	99,840
----------	------	----------	---	------------------------------	--------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
平田和子	平田和子税理士事務所 税理士	2 無	令和1年6月20日
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	4
若穂井透	弁護士、日本社会事業大学元教授	2 無	令和1年6月20日
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	4
皆川明良	公認会計士、税理士 皆川会計事務所	2 無	令和1年6月20日
	R1.6.20 ~ 令和3年6月定時評議員会終結時	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)	2

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	7	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員、理事、監事	
---------------------	--

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和1年6月20日	5	2	2		1、平成30年度計算書類（貸借対照表および収支計算書）および財産目録の承認について 2、理事および監事の選任について
令和2年3月23日	9	1	0		決議なし

(4)うち開催を省略した回数

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和1年5月28日	6	2	1、2018年度事業報告および決算報告・監査報告について 2、定時評議員会（第65回評議員会）の招集について
令和1年6月20日	5	2	1、理事長の選定について 2、副理事長の選定について
令和1年7月22日	6	3	1、評議員選任・解任委員会への提案する評議員候補者について
令和2年3月9日	6	3	1、2020年度事業企画と収支予算について 2、2020年度資金運用計画について 3、評議員会(第66回評議員会)の招集について

(4)うち開催を省略した回数

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	<input type="text" value="平田和子、若穂井透"/>
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	<input type="text" value="該当なし"/>
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	<input type="text" value="該当なし"/>

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称					
		③事業所の所在地		④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)							
001	法人本部	00000001	本部経理区分	本部会計					
		東京都	港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	児童福祉事業					
		東京都	港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	高齢者福祉事業					
		東京都	港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	障がい者福祉事業					
		東京都	港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	母子福祉事業					
		東京都	港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	
001	法人本部	02210201	社会福祉事業に関する助成	その他事業					
		東京都	港区	六本木6-9-1	4 その他	4 その他	昭和52年8月4日	0	0
		ア建設費	(ア)建設年月日	(イ)自己資金額(円)	(ウ)補助金額(円)	(エ)借入金額(円)	(オ)建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ大規模修繕	(ア)-1修繕年月日(1回目)	(ア)-2修繕年月日(2回目)	(ア)-3修繕年月日(3回目)	(ア)-4修繕年月日(4回目)	(ア)-5修繕年月日(5回目)	(イ)修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

Table with columns for project type, name, location, and financial details. Includes sub-sections for construction and maintenance costs.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

Table with columns for project type, name, location, and financial details. Includes sub-sections for construction and maintenance costs.

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

Empty table box for additional notes.

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

Table with columns for group name, implementation location, and content. Includes an entry for a reading performance event.

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

Table for social welfare improvement residual amounts and plan status. Includes rows for total amounts and implementation periods.

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

Table for transparency measures. Includes sections for information disclosure, compensation, and third-party evaluations.

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

Table for governance and financial discipline measures. Includes sections for accounting oversight and reporting.

1 5. その他

Table for other information. Includes rows for retirement allowance systems and other financial measures.

⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

2 無

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	受取利息配当金収入	300,000	1,100,135	-800,135	
	事業収入		0	0	
	寄附金収入	25,000,000	29,278,092	-4,278,092	
	その他の収入		0	0	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	25,300,000	30,378,227	-5,078,227	
	人件費支出	22,812,500	19,518,264	3,294,236	
事業費支出	41,370,000	38,926,877	2,443,123		
事務費支出	4,730,000	3,483,843	1,246,157		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
その他の支出		0	0		
事業活動支出計（2）	68,912,500	61,928,984	6,983,516		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	-43,612,500	-31,550,757	-12,061,743		
備等による収支	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	0	0	0	
	その他の施設整備等による支出		0	0	
	施設整備等支出計（5）	0	0	0	
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	0	0	0		
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	31,000,000	31,000,000	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	31,000,000	31,000,000	0	
	基金積立資産支出		0	0	
	積立資産支出	630,000	473,630	156,370	
	その他の活動による支出		0	0	
その他の活動支出計（8）	630,000	473,630	156,370		
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	30,370,000	30,526,370	-156,370		
予備費支出（10）	2,000,000		2,000,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-15,242,500	-1,024,387	-14,218,113		
前期末支払資金残高（12）	15,282,650	14,748,841	533,809		
当期末支払資金残高（11）+（12）	40,150	13,724,454	-13,684,304		

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人本部 資金収支計算書
 (自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	受取利息配当金収入	300,000	1,100,135	-800,135		
	基本財産基金利子収入			0		
	助成事業基金利子収入	300,000	1,099,928	-799,928		
	その他財産利子収入		207	-207		
	事業収入			0		
	寄附金収入	25,000,000	29,278,092	-4,278,092		
	経常経費寄附金収入	25,000,000	29,278,092	-4,278,092		
	寄附金収入			0		
	その他の収入			0		
	流動資産評価益等による資金増加額			0		
	事業活動収入計(1)	25,300,000	30,378,227	-5,078,227		
事業活動による収支	支出	人件費支出	22,812,500	19,518,264	3,294,236	
		役員報酬支出	700,000	287,040	412,960	
		職員給料支出	9,900,000	9,524,175	375,825	
		職員賞与・諸手当支出	8,500,000	6,550,675	1,949,325	
		厚生福利費	408,762	639,728	-230,966	
		法定福利費	3,303,738	2,516,646	787,092	
		退職給付支出			0	
		事業費支出	41,370,000	38,926,877	2,443,123	
		業務委託費支出	19,594,000	18,681,781	912,219	
		旅費交通費支出	2,795,500	2,156,473	639,027	
		通信運搬費支出	128,000	229,895	-101,895	
		諸会合費支出	420,000	199,564	220,436	
		雑費支出	1,609,500	1,424,302	185,198	
		図書資料費支出	10,000		10,000	
		租税公課支出	1,000	800	200	
		会場費支出	1,622,000	1,534,770	87,230	
		美術費支出	1,190,000	745,300	444,700	
		宣伝費支出		703,000	-703,000	
		保険料支出	255,000	85,147	169,853	
		業務報酬(謝金)支出	4,060,000	5,251,578	-1,191,578	
	助成金等支出	7,685,000	5,714,267	1,970,733		
	その他雑支出			0		
	緊急援護活動支援費支出	2,000,000		2,000,000		
	台風19号災害被災者支援費		2,200,000	-2,200,000		
	事務費支出	4,730,000	3,483,843	1,246,157		
	旅費交通費支出	150,000	65,955	84,045		
	通信運搬費支出	80,000	117,365	-37,365		
	需品費支出	850,000	566,025	283,975		
	図書資料費支出	300,000	121,452	178,548		
	諸会合費支出	150,000	91,560	58,440		
	諸会合費支出	50,000	7,560	42,440		
	諸会費支出	100,000	84,000	16,000		
	業務委託費支出	100,000	31,980	68,020		
	雑費支出	500,000	466,799	33,201		
	租税公課支出			0		
	広報費支出	2,600,000	2,022,707	577,293		
	流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
	有価証券売却損			0		
	その他の支出	0	0	0		
	雑支出			0		
	事業活動支出計(2)	68,912,500	61,928,984	6,983,516		
	事業活動資金収支差額(3) = (1) - (2)	-43,612,500	-31,550,757	-12,061,743		
備等による	収入			0		
	支出			0		
	収入	0	0	0		
	支出	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6) = (4) - (5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	31,000,000	31,000,000	0	
		助成事業基金取崩収入	31,000,000	31,000,000	0	
		積立資産取崩収入	0	0	0	
		退職給付引当資産取崩収入			0	
		その他の活動による収入			0	
		その他の活動収入計(7)	31,000,000	31,000,000	0	
	支出	基金積立資産支出			0	
		積立資産支出	630,000	473,630	156,370	
		退職給付引当資産支出	630,000	473,630	156,370	
		その他の活動による支出			0	
		その他の活動支出計(8)	630,000	473,630	156,370	
	その他の活動資金収支差額(9) = (7) - (8)	30,370,000	30,526,370	-156,370		
	予備費支出(10)	2,000,000		2,000,000		
	当期資金収支差額合計(11) = (3) + (6) + (9) - (10)	-15,242,500	-1,024,387	-14,218,113		
	前期末支払資金残高(12)	15,282,650	14,748,841	533,809		
	当期末支払資金残高(11) + (12)	40,150	13,724,454	-13,684,304		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	29,278,092	29,461,538	-183,446
	事業収益	0	0	0
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計（1）	29,278,092	29,461,538	-183,446
	人件費	19,991,894	8,836,161	11,155,733
	事業費	38,926,877	39,084,114	-157,237
サービス活動増減の部	事務費	3,483,843	1,382,416	2,101,427
	基金組入額	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	サービス活動費用計（2）	62,402,614	49,302,691	13,099,923
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-33,124,522	-19,841,153	-13,283,369
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	1,100,135	292,289	807,846
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計（4）	1,100,135	292,289	807,846
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	1,100,135	292,289	807,846
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-32,024,387	-19,548,864	-12,475,523	
特別増減の部	特別収益計（8）	0	0	0
	特別費用計（9）	0	0	0
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	0	0	0
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-32,024,387	-19,548,864	-12,475,523	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	14,748,841	19,297,705	-4,548,864
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	-17,275,546	-251,159	-17,024,387
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	31,000,000	15,000,000	16,000,000
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	13,724,454	14,748,841	-1,024,387	

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
法人本部 事業活動計算書
（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	寄附金収益	29,278,092	29,461,538	-183,446
	寄附金収益			0
	経常経費寄附金収益	29,278,092	29,461,538	-183,446
	事業収益			0
	その他の収益			0
サービス活動収益計（1）		29,278,092	29,461,538	-183,446
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用	人件費	19,991,894	8,836,161	11,155,733
	役員報酬	287,040	424,320	-137,280
	職員給料	9,524,175	3,554,400	5,969,775
	職員賞与	4,156,300	2,049,200	2,107,100
	賞与引当金繰入			0
	職員諸手当	2,394,375	957,126	1,437,249
	特別手当		257,000	-257,000
	調整手当	802,180	302,400	499,780
	住宅手当	952,255	346,800	605,455
	子女・介護手当	210,000		210,000
	残業手当	362,947	12,426	350,521
	休日・深夜割増手当	66,993	38,500	28,493
	厚生福利費	639,728	161,254	478,474
	通勤交通費・健康診断	639,728	161,254	478,474
	法定福利費	2,516,646	1,066,741	1,449,905
	健康保険料	785,885	634,032	151,853
	介護保険料	94,305	56,389	37,916
	厚生年金保険料	1,491,357	40,320	1,451,037
	雇用保険料	145,099	336,000	-190,901
	退職給付費用	473,630	623,120	-149,490
	事業費	38,926,877	39,084,114	-157,237
	業務委託費	18,681,781	19,430,883	-749,102
	旅費交通費	2,156,473	981,004	1,175,469
	通信運搬費	229,895	211,737	18,158
	諸会合費	199,564	41,098	158,466
	雑費	1,424,302	2,441,638	-1,017,336
	図書資料費		3,500	-3,500
	租税公課	800	5,400	-4,600
	会場費	1,534,770	1,547,418	-12,648
	美術費	745,300	756,852	-11,552
	宣伝費	703,000		703,000
	保険料	85,147	76,858	8,289
	業務報酬費	5,251,578	3,471,135	1,780,443
	助成金等費	5,714,267	7,730,943	-2,016,676
	緊急援護活動支援費		648	-648
	西日本豪雨被災者支援費		2,385,000	-2,385,000
	台風19号災害被災者支援費	2,200,000		2,200,000
	事務費	3,483,843	1,382,416	2,101,427
	旅費交通費	65,955	64,564	1,391
	通信運搬費	117,365	60,808	56,557
	需品費	566,025	567,617	-1,592
	図書資料費	121,452	151,692	-30,240
	諸会合費	91,560	154,820	-63,260
	諸会合費	7,560	17,820	-10,260
	諸会費	84,000	137,000	-53,000
	業務委託費	31,980	10,860	21,120
	雑費	466,799	372,055	94,744
租税公課			0	
広報費	2,022,707		2,022,707	
基金組入額			0	
減価償却費			0	
サービス活動費用計（2）		62,402,614	49,302,691	13,099,923
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		-33,124,522	-19,841,153	-13,283,369
サ ー ビ ス 活 動 外	受取利息配当金収益	1,100,135	292,289	807,846
	基本財産基金利子収入			0
	助成事業基金利子収入	1,099,928	291,700	808,228
	その他財産収入	207	589	-382
	その他のサービス活動外収益			0
サービス活動外収益計（4）		1,100,135	292,289	807,846
有価証券売却損				0

増減の部	費用	投資有価証券売却損			0
		その他のサービス活動外費用			0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,100,135	292,289	807,846
		経常増減差額(7) = (3) + (6)	-32,024,387	-19,548,864	-12,475,523
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0
		当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-32,024,387	-19,548,864	-12,475,523
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	14,748,841	19,297,705	-4,548,864
		当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	-17,275,546	-251,159	-17,024,387
		基本金取崩額(14)			0
		その他の積立金取崩額(15)	31,000,000	15,000,000	16,000,000
		助成事業基金取崩額	31,000,000	15,000,000	16,000,000
		その他の積立金積立額(16)			0
		次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	13,724,454	14,748,841	-1,024,387

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,964,191	15,088,249	-1,124,058	流動負債	239,737	339,408	-99,671
現金預金	13,937,691	14,867,169	-929,478	事業未払金	156,297	216,158	-59,861
仮払金	26,500	221,080	-194,580	職員預り金	83,440	123,250	-39,810
固定資産	926,440,110	956,966,480	-30,526,370	固定負債	12,440,110	11,966,480	473,630
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	12,440,110	11,966,480	473,630
決済性普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	12,679,847	12,305,888	373,959
その他の固定資産	826,440,110	856,966,480	-30,526,370	純資産の部			
基金積立資産	814,000,000	845,000,000	-31,000,000	基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	12,440,110	11,966,480	473,630	一号基本金	100,000,000	100,000,000	0
				その他の積立金	814,000,000	845,000,000	-31,000,000
				助成事業基金積立金	814,000,000	845,000,000	-31,000,000
				国庫補助金等特別積立金			0
				次期繰越活動増減差額	13,724,454	14,748,841	-1,024,387
				(うち当期活動増減差額)	-32,024,387	-19,548,864	-12,475,523
				純資産の部合計	927,724,454	959,748,841	-32,024,387
資産の部合計	940,404,301	972,054,729	-31,650,428	負債及び純資産の部合計	940,404,301	972,054,729	-31,650,428

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

法人本部 貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	13,964,191	15,088,249	-1,124,058	流動負債	239,737	339,408	-99,671
現金預金	13,937,691	14,867,169	-929,478	事業未払金	156,297	216,158	-59,861
仮払金	26,500	221,080	-194,580	職員預り金	83,440	123,250	-39,810
固定資産	926,440,110	956,966,480	-30,526,370	固定負債	12,440,110	11,966,480	473,630
基本財産	100,000,000	100,000,000	0	退職給付引当金	12,440,110	11,966,480	473,630
決済性普通預金	100,000,000	100,000,000	0	負債の部合計	12,679,847	12,305,888	373,959
その他の固定資産	826,440,110	856,966,480	-30,526,370	純資産の部			
基金積立資産	814,000,000	845,000,000	-31,000,000	基本金	100,000,000	100,000,000	0
退職給付引当資産	12,440,110	11,966,480	473,630	一号基本金	100,000,000	100,000,000	0
				その他の積立金	814,000,000	845,000,000	-31,000,000
				助成事業基金積立金	814,000,000	845,000,000	-31,000,000
				国庫補助金等特別積立金			0
				次期繰越活動増減差額	13,724,454	14,748,841	-1,024,387
				(うち当期活動増減差額)	-32,024,387	-19,548,864	-12,475,523
				純資産の部合計	927,724,454	959,748,841	-32,024,387
資産の部合計	940,404,301	972,054,729	-31,650,428	負債及び純資産の部合計	940,404,301	972,054,729	-31,650,428

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金預金	手許金保有高		運転資金			141,588
普通預金	三井住友銀行東京営業部他		運転資金			13,479,480
当座預金	ゆうちょ銀行		運転資金			316,623
			小計			13,937,691
仮払金	次年度本部会計		上記以外			26,500
	流動資産合計			0	0	13,964,191
2 固定資産						
(1) 基本財産						
決済性普通預金	三井住友銀行東京営業部		基本財産			100,000,000
	基本財産合計			0	0	100,000,000
(2) その他の固定資産						
基金積立資産	定期預金大和ネクスト銀行		定款第一条に定める助成事業の原資			200,000,000
	金銭信託三井住友信託銀行		定款第一条に定める助成事業の原資			500,000,000
	当座預金三井住友銀行		定款第一条に定める助成事業の原資			105,000,000
	普通預金三井住友銀行他		定款第一条に定める助成事業の原資			9,000,000
			小計			814,000,000
退職給付引当資産	三井住友銀行東京営業部		職員退職金の財源			12,440,110
	その他の固定資産合計			0	0	826,440,110
	固定資産合計			0	0	926,440,110
	資産合計			0	0	940,404,301
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	事業活動に伴う費用等未払額					156,297
職員預り金	職員給与所得に対する税金等					83,440
	流動負債合計			0	0	239,737
2 固定負債						
退職給付引当金	規程に基づく職員退職金の期末要支給額					12,440,110
	固定負債合計			0	0	12,440,110
	負債合計			0	0	12,679,847
	差引純資産			0	0	927,724,454

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
---------	--------	------	-------	------	---------	---------

- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち当会計年度までに負担すべき額を見積もり計上する。

（2）消費税等の取り扱い

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表

①資金収支計算書（会計基準省令第1号1様式）②事業活動計算書（会計基準省令第2号1様式）③貸借対照表（会計基準省令第3号1様式）

（2）社会福祉事業における拠点区分の財務諸表

①拠点区分資金収支計算書（会計基準省令第1号4様式）②拠点区分事業活動計算書（会計基準省令第2号4様式）③拠点区分貸借対照表（会計基準省令第3号4様式）

（3）事業区分が1つのため会計基準省令第1号2様式、会計基準省令第2号2様式、会計基準省令第3号2様式の作成を省略

（4）拠点区分が1つのため会計基準省令第1号3様式、会計基準省令第2号3様式、会計基準省令第3号3様式の作成を省略

（5）拠点区分におけるサービス区分の内訳

①社会福祉事業区分

1) 法人本部事業区分

ア 児童福祉事業サービス区分

イ 高齢者福祉事業サービス区分

ウ 障がい者福祉事業サービス区分

エ 母子福祉事業サービス区分

オ その他事業サービス区分

カ 本部会計サービス区分

3. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金(決済用預金)	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

4. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害被災者支援義援金

台風19号の被災者に対する以下の義援金を宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、長野県、岩手県、群馬県、埼玉県、神奈川県、静岡県へ寄託した。

- ① テレビ朝日ドラえもん募金台風19号の被災者支援として
43,800,000円(預り金収入) 43,800,000円(預り金支出)
- ② 台風19号被災者支援として
2,200,000円(寄付金収入) 2,200,000円(事業費支出)

基本金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位：円)

区分並びに組入れおよび取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人本部	
前年度末残高			
第一号基本金	100,000,000	100,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			
第一号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第二号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
第三号基本金	当期組入れ額		
	計		
	当期取崩額		
	計		
当期末残高			
第一号基本金	100,000,000	100,000,000	
第二号基本金			
第三号基本金			

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

法人本部拠点区分

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	11,966,480	473,630	0	0	12,440,110	
計	11,966,480	473,630	0	0	12,440,110	

(注)

1、引当金明細書には引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び、期首残高の明細を記載する。

2、目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3、都道府県共済会又は、法人独自の退職給付制度において、職員の転職または、拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

法人本部 事業活動明細書
(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

(単位: 円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	本部経理区分_本部会計	社会福祉事業に関する助成 児童福祉事業	社会福祉事業に関する助成 高齢者福祉事業	社会福祉事業に関する助成 障がい者福祉事業	社会福祉事業に関する助成 母子福祉事業	社会福祉事業に関する助成 その他事業			
寄附金収益	24,078,092	1,100,000	0	1,900,000	0	2,200,000	29,278,092	0	29,278,092
寄附金収益							0		0
経常経費寄附金収益	24,078,092	1,100,000		1,900,000		2,200,000	29,278,092		29,278,092
事業収益							0		0
その他の収益							0		0
サービス活動収益計(1)	24,078,092	1,100,000	0	1,900,000	0	2,200,000	29,278,092	0	29,278,092
人件費	2,426,854	7,082,521	2,820,394	7,091,599	566,737	3,789	19,991,894	0	19,991,894
役員報酬	287,040						287,040		287,040
職員給料	825,171	3,507,586	1,396,787	3,512,082	280,673	1,876	9,524,175		9,524,175
職員賞与	360,101	1,530,692	609,550	1,532,654	122,484	819	4,156,300		4,156,300
賞与引当金繰入							0		0
職員諸手当	207,449	881,806	351,152	882,935	70,562	471	2,394,375	0	2,394,375
特別手当							0		0
調整手当	69,501	295,429	117,645	295,807	23,640	158	802,180		802,180
住宅手当	82,502	350,699	139,655	351,148	28,063	188	952,255		952,255
子女・介護手当	18,195	77,339	30,798	77,438	6,189	41	210,000		210,000
残業手当	31,446	133,667	53,229	133,838	10,696	71	362,947		362,947
休日・深夜割増手当	5,805	24,672	9,825	24,704	1,974	13	66,993		66,993
厚生福利費	55,424	235,601	93,821	235,903	18,853	126	639,728	0	639,728
通勤交通費・健康診断	55,424	235,601	93,821	235,903	18,853	126	639,728		639,728
法定福利費	218,039	926,836	369,084	928,025	74,165	497	2,516,646	0	2,516,646
健康保険料	68,087	289,428	115,256	289,799	23,160	155	785,885		785,885
介護保険料	8,171	34,731	13,830	34,775	2,779	19	94,305		94,305
厚生年金保険料	129,210	549,240	218,718	549,945	43,950	294	1,491,357		1,491,357
雇用保険料	12,571	53,437	21,280	53,506	4,276	29	145,099		145,099
退職給付費用	473,630						473,630		473,630
事業費	0	14,808,899	5,897,183	14,827,882	1,184,993	2,207,920	38,926,877	0	38,926,877
業務委託費		8,204,695		9,889,018	588,068		18,681,781		18,681,781
旅費交通費		1,752,389	145,922	157,709	100,453		2,156,473		2,156,473
通信運搬費		98,978	40,578	67,761	22,578		229,895		229,895
図書資料費		198,604		960			199,564		199,564
雑費		743,129	220,481	137,634	315,138	7,920	1,424,302		1,424,302
図書資料費							0		0
租税公課		600		200			800		800
会場費		1,499,190			35,580		1,534,770		1,534,770
美術費			720,000	5,500	19,800		745,300		745,300
宣伝費				703,000			703,000		703,000
保険料		46,760		31,833	6,554		85,147		85,147
業務報酬費		514,554	4,670,202		66,822		5,251,578		5,251,578
助成金等費		1,750,000	100,000	3,834,267	30,000		5,714,267		5,714,267
緊急支援活動支援費							0		0
西日本豪雨被災者支援費							0		0
台風19号災害被災者支援費							2,200,000		2,200,000
事務費	3,483,843	0	0	0	0	0	3,483,843	0	3,483,843
旅費交通費	65,955						65,955		65,955
通信運搬費	117,365						117,365		117,365
用品費	566,025						566,025		566,025
図書資料費	121,452						121,452		121,452
諸会合費	91,560	0	0	0	0	0	91,560	0	91,560
諸会合費	7,560						7,560		7,560
諸会費	84,000						84,000		84,000
業務委託費	31,980						31,980		31,980
雑費	466,799						466,799		466,799
租税公課							0		0
広報費	2,022,707						2,022,707		2,022,707
基金組入額							0		0
減価償却費							0		0
サービス活動費用計(2)	5,910,697	21,891,420	8,717,577	21,919,481	1,751,730	2,211,709	62,402,614	0	62,402,614
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	18,167,395	-20,791,420	-8,717,577	-20,019,481	-1,751,730	-11,709	-33,124,522	0	-33,124,522
受取利息配当金収益	1,100,135	0	0	0	0	0	1,100,135	0	1,100,135
基本財産基金利子収入							0		0
助成事業基金利子収入	1,099,928						1,099,928		1,099,928
その他財産収入	207						207		207
その他のサービス活動外収益							0		0
サービス活動外収益計(4)	1,100,135	0	0	0	0	0	1,100,135	0	1,100,135
有価証券売却損							0		0
投資有価証券売却損							0		0
その他のサービス活動外費用							0		0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,100,135	0	0	0	0	0	1,100,135	0	1,100,135
経常増減差額(7) = (3) + (6)	19,267,530	-20,791,420	-8,717,577	-20,019,481	-1,751,730	-11,709	-32,024,387	0	-32,024,387

寄附金収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

(単位：円)

寄付者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					法人本部
その他	経常	43	29,278,092	0	29,278,092
区分小計		43	29,278,092	0	29,278,092
合計		43	29,278,092	0	29,278,092

(注)

- 1、寄付者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
- 2、「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と寄附金の種類がわかるように記入すること。
- 3、「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人テレビ朝日福祉文化事業団

法人本部拠点区分

積立金

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
基金積立金	845,000,000	0	31,000,000	814,000,000	
計	845,000,000	0	31,000,000	814,000,000	

積立資産

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	11,966,480	473,630	0	12,440,110	退職給付引当金に対応
基金積立資産	845,000,000	0	31,000,000	814,000,000	
計	856,966,480	473,630	31,000,000	826,440,110	

- 1、積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 2、退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。